

## 概観

### 【内政・社会】

- ・25日、国民議会は第一読会において政府が提出した汚職対策法案を可決、社会党案を否決した。
- ・GERB議員による、ハスコヴォ市での縁故任用を巡る汚職疑惑、ジャーナリスト脅迫スキャンダル等が発生。
- ・28日、緊急社会党大会が開催され、政府不信任決議案提出へ向けた協議を開始することが決定された。
- ・ラデフ大統領とボリソフ首相／GERBとの緊張関係が明らかとなる。
- ・30日、ペトロフ保健大臣はボリソフ首相に辞表を提出。
- ・9月に実施されたアルファ・リサーチ社の世論調査結果によれば、政府支持率は21%、不支持率は38%。

### 【外 政】

- ・3日、黒海沿岸のエフクシノグラッドにおいて、バルカン4か国首脳会合が開催された。
- ・17日、トゥスク欧州理事会議長が提示した「首脳アジェンダ」により、ブルガリアEU議長国期間中のEU・西バルカン首脳会合は2018年5月17日に開催されることが決定した。
- ・25日、李韓国国務総理がブルガリアを訪問した。
- ・26日－27日、ソフィアにおいてEU・西バルカン司法・内務大臣年次会合が開催された。

### 【経 済】

- ・6日、財務省は2017年通年のGDP成長率が4%となるとの予測を発表した。
- ・23日、2018年財務省予算案が発表され、31日、本予算案に対する閣僚評議会決定がなされた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 内政・社会

### 1. 法改正の動き

#### ◆汚職対策法案

▶4日、政府は汚職対策・不法取得資産没収法案（以下、汚職対策法案）を承認し、国民議会での採択を提案。同法案は、贈賄対策、不法取得資産没収に係る規則、汚職対策及び不法資産没収委員会（以下、汚職対策委員会）の地位及び機能等につき規定する。同法案によれば、汚職対策委員会

は、委員長、副委員長及び3名の委員から成り、その委員長は国民議会の通常多数決により選出される。同委員会委員の任期は6年、再選は禁止。汚職対策委員会は、市民（匿名は不可）からの汚職及び利益相反に関する通報に基づき調査を実施するとともに、十分な具体性がある場合にはメディアの報道にも依拠し調査を行う。

▶17日、大統領の招集により、汚職対策をテーマとする国家安全保障諮問評議会（CCNS）が

開催された。出席者は、行政機関及び立法機関に対し、汚職犯罪に関連する刑事訴訟法の改定、国民議会による汚職対策法案の採択、汚職予防対策、特権の剥奪、犯罪の公開及び捜査に関する法整備、という3つの提案を行うことで合意した。一方、最大の議論の対象となっている将来の汚職対策機関の機能、その長の任命方法及びその活動に対するコントロールの在り方については合意に至ることが出来ず、右2点については、反対12、賛成2で却下された。

▶25日、国民議会はその第一読会において、賛成133、「統一愛国者」、反対70、棄権9で、閣僚評議会が提出した汚職対策法案を可決した。一方、社会党（BSP）提出の汚職対策法案は、賛成69、反対73、棄権68で否決された。

#### ◆新マネーロンダリング対策法案

▶6日、国民議会はその第一読会において、マネーロンダリング対策法案を賛成166、反対1、棄権8で可決した。同法案は、マネーロンダリング及びテロへの資金供与目的での財政システムの利用の防止に関するEU規則への適合を目的としたもの。

▶同法案が可決されれば、現行法を置き換えることになる。同法案は、マネーロンダリング防止策、及びテロへの資金提供防止策の拡充、国家担当機関の分析・情報交換能力の向上等を目的としており、閣僚評議会による国家機関を横断するワーキンググループの設置、罰則の強化、資金源特定手段の強化等を含む。

## 2. 政治

#### ◆「市民のブルガリア」新党首選出

▶2日、「市民のブルガリア」党（現在は議会外勢力なるも、第2次ボリスソフ政権時代には改革派ブロックとして連立与党の一部を務めた）は、クネヴァ前党首（欧州委員会関連ポストに就任予定）の後任として、ディミタル・デルチェフ氏を新党首として選出。

#### ◆ハスコヴォ・ゲート

▶9月末、BSPは、ドブレフ議員（GERBハスコヴォ支部長）がハスコヴォ副市長選出プロセスを含め、ハスコヴォ市の行政組織内に自身の近親者や利害関係者を配置しているとして、ドブレフ議員及びGERBの縁故任用体質等を激しく非難した。

▶これを発端に、連日、GERBとBSPとの間で非難の応酬が展開され、1日、同騒動を受け、ドブレフ議員はBSPによる非難について否定するも、政府の重荷となることは不本意である等として議員辞職の意向をボリスソフ首相に伝達。ボリスソフ首相は、ドブレフ議員の辞意を受理。しかし、GERB内では、ドブレフ議員の辞職に反対する議員が多数に上った。

▶4日、国民議会においてドブレフ議員の辞職に関する投票が行われ、賛成97（ドブレフ議員の票を含む）、反対99、棄権19で否決された。

#### ◆最高行政裁判所長官選出に関する大統領の拒否権行使と新高等司法評議会発足

▶4日、ラデフ大統領は、最高行政裁判所（SAC）の新長官の任命に関し、高等司法評議会（SJC）によるゲオルギ・チョラコフSAC裁判官選出の決定の差し戻しを指示。

▶チョラコフ裁判官は、9月11日のSJCによる投票において、25名の評議会メンバー中20名の賛成票を得てSAC長官に選出された。その際ラデフ大統領は、新SAC長官は（近く任期切れとなる現SJCではなく）10月3日に発足する新たなSJCメンバーにより選出されるべきであるとコメント。その後3日に新たなSJCが任務を開始したことを受け、ラデフ大統領が改めてチョラコフ裁判官の選任の差し戻しを指示したものの。

▶19日、新SJCは、賛成20、反対4で、チョラコフ裁判官を改めてSAC長官に選出。23日、ラデフ大統領はチョラコフ裁判官をSAC長官に任命。

## ◆秘密記録開示委員会

▶4日、国民議会は「共産主義国家安全・軍事諜報活動に係る秘密記録開示特別委員会」（以下、秘密記録開示委員会）の新メンバー選出手続きの停止を決定。

▶GERBは、左派及び右派間の緊張を理由に、委員長候補として名前が挙がっていたアントン・トドロフ議員（GERB）の指名手続きを停止すると発表。

▶トドロフ議員は、以前から共産主義時代の秘密記録開示分野での活動を行い、自分自身を「常に社会党員に脅威として取り付いているミイラである」と表現し、自分からGERBに対し、秘密記録開示委員会委員長への推薦を依頼したとされる。

▶ツヴェタノフGERB院内総務は、秘密記録開示委員会の（継続の可否を含めた）将来について公の議論が必要であるとコメント。結論が出るまで、秘密記録開示委員会は旧メンバーで活動を継続する。

## ◆トドロフ議員（GERB）によるジャーナリスト脅迫及び辞任

▶6日、テレビ局「NOVA」のインタビュー番組に、トドロフ議員（GERB）（注：過去に反GERBの立場から「ギャング」と題する政府批判の書物を執筆した経歴を有する。上記「秘密記録開示委員会」も参照。）及びシメオノフ副首相がそれぞれ個別に出演。

▶同番組のニコラエフ司会者がトドロフ議員に対し、新型戦闘機選定問題に関連して「ギャング」という言葉を用いて厳しい質問を投げかけたところ、トドロフ議員は大きく機嫌を害した様子で、「言葉に気を付けるように。さもないと、職を失うことになる。」等と発言。次に登場したシメオノフ副首相も、ハスコヴォ市を巡るGERBの縁故任用体質に関する司会者からの質問に対し、同司会者に対する失礼な言動で応答し、メディア及びブルガリア社会全体から大きな反発を招いた。

▶9日、トドロフ議員はボリスフ首相に議員辞職の意を伝達し、同辞意は11日の国民議会での投票にて可決された。

## ◆ラデフ大統領とボリスフ首相・GERBの緊張関係

▶2日、ラデフ大統領は、「最近のGERBによる言動は、自分（ラデフ大統領）に対する戦闘を挑んでいるように見える。GERBが闘いを欲しているのであれば、受ける用意がある。」等と発言。同発言の背景には、GERBによるブルガリア空軍の新型戦闘機の選出手続きに関する調査委員会の設置等があるとされる。

▶これに対し3日、ツヴェタノフGERB院内総務は記者団に対し、憲法において大統領とは国家の統一を象徴すると定められていることをラデフ大統領は思い出すべきであり、不必要に国家機関間の対立を煽るべきではない等との趣旨の発言を行った。

▶一方、ボリスフ首相は、4日に行った記者会見において、ラデフ大統領との関係について、ラデフ大統領とは素晴らしい対話ができる関係にあり、今後もこの関係が継続することを希望していると述べ、大統領・首相間の良好な関係を強調。

▶しかしその後も、汚職対策法案に関するCCNS等を巡り、ラデフ大統領とGERBとの緊張関係に関する報道は継続。12日、ラデフ大統領は国営テレビのインタビューにおいて、両者の間の緊張関係を隠すのは困難であり、確かに自分（ラデフ大統領）とボリスフ首相との間、そして幾人かの大臣との間には、然るべき仕事の上での対話が存在するが、ボリスフ首相は、その党員及びその行動に対する責任を逃れることは出来ない等と述べた。

## ◆社会党大会

▶28日、ニノヴァBSP党首の招集による緊急のBSP党大会が開催され、GERB政権への不信任決議案提出へ向けた準備を開始するとの決定が、賛成381、棄権6で可決された。

▶BSP党内のニノヴァ党首と反対派（旧BSP幹部）との関係について、各紙は、同党大会にお

いて、ニノヴァ党首が広い党員の支持を背景に反対派に勝利した等と報じた。

#### ◆ペトロフ保健大臣の辞任

▶30日、ペトロフ保健大臣はボリスフ首相に辞表を提出し、受理された。

▶ペトロフ大臣の辞任は、前日29日、「bTV」（民放テレビ局）が、本年前半に実施された軍事医療アカデミー（MMA）に対する防衛省の監査報告書の内容を報道したことに端を発した。同報告書は、ペトロフ大臣がMMA学長を務めていた2015年1月に、1.2百万レヴァの公共調達契約を、同大臣に近い人間が関与する合弁会社が受注した事実等を踏まえ、「適切な機関による捜査が必要な人間関係と利益相反の可能性の兆候があると考えられる。」等と指摘した。

### 3. 社会、その他

#### ◆ミンチェフ「BTA」総裁の再任

▶18日、国民議会は、マキシム・ミンチェフ「BTA」（→ブルガリアで英語ニュースを配信する唯一の通信社）総裁（GERBによる推薦）の再選につき、賛成141で可決。総裁の任期は5年。

#### ◆ブルガス県における洪水被害

▶24日夜以降の大雨により、ブルガス県（ブルガリア東部黒海沿い）において洪水が発生。カメノ市において4名以上が死亡（いずれも高齢者）し、カメノ市等被害が酷い県内一部において非常事態宣言が出された。

▶物的損害については、コンスタンティノヴォ村とルソカストロ村を結ぶ橋が破壊され、スレデツ村へと通じる道路が閉鎖される等の損害が発生。

#### ◆アルファ・リサーチによる世論調査結果

▶9月に実施されたアルファ・リサーチ社の世論調査の結果によれば、政府・政治家支持率は次のとおり（調査期間：9月13日～20日、回答者1,030名）。

▶政府支持率

支持：21%

不支持：38%

▶ボリスフ首相に対する支持

支持：32%

不支持：39%

▶ラデフ大統領に対する支持

支持：54%

不支持：13%

▶政府の政策への評価

[上位5分野]

インフラ整備（51%）（高速道路整備等）

外交（43%）（西バルカン諸国との関係改善等）

観光（42%）（観光客増加等）

教育（31%）（教員の給与増加、不登校児減少等）

金融（25%）

[最下位3分野]

治安（13%）

健康保険（9%）

司法（7%）

#### ◆NGO「Open Society Institute」による移民に関する調査結果

▶「Open Society Institute-Sofia」が「ブルガリアにおける移民の傾向」に関する調査結果を発表（概要以下）。同調査は、ブルガリアのEU加盟10年目に際する社会の動向に係る調査の一環として実施されたもの。

▶過去30年間において最も多くの人々が移民したのは1980年代末（トルコ系ブルガリア人の国外への移民）及び1990年代の危機に際してであり、同時期以降、移民は大きく減少している。

▶現在、ブルガリアに生まれ、外国に居住している人々の数はおよそ110万人。このうち70-80万人が経済的理由により移民。ブルガリアを離れた人々は主にEU、トルコ、米に居住。

▶過去4年間で約35,000人のブルガリア人が国外から帰国。純粋なネットの移民者数は減少。現時点では未だ国外への移民数が帰国者数を上回っているが、これら事実には移民の逆の流れの始まりを示すものと言える。

## 外政

### 1. 対EU関係

#### ◆ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン査証情報システム部分参加

▶4日、欧州議会において、EU理事会の提案に基づき、ブルガリア及びルーマニアのシェンゲン査証情報システムへの部分的アクセス許可の可否を問う投票が行われ、賛成多数で可決された。

▶今後、EU理事会の投票で本提案が可決された場合、ブルガリア及びルーマニアは査証情報システムの情報を確認することが可能になるが、情報の入力、修正及び削除はできない。

▶欧州議会の決定は正式なものであり、本決定は出自に関係なくすべてのEU域外国境通過者を確認するシステムの導入に促されたものである。本決定がブルガリア及びルーマニアのシェンゲン領域参加にただちに結びつくことはない。

#### ◆EU議長国高等政治諮問機関会合の開催

▶6日、ブルガリアEU議長国高等政治諮問機関会合が開催され、ボリスフ首相が諮問機関メンバーに対し、ブルガリアEU議長国のプロジェクト案について説明した。会合出席メンバーは、プレヴネリエフ前大統領、シメオン元首相、ペテリング元欧州議会議長、プレル前下オーストリア州知事及びレヴィット元駐米仏大使であった。

▶レヴィット元駐米仏大使は、ブルガリアが欧州の価値を良く守っていることはブルガリアのEU議長国期間中に示されると確信していると述べ、EUと西バルカン諸国、トルコ及びロシアとの関係におけるブルガリアの対応力を高く評価した。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とガブリエル欧州委員との会談

▶6日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とガブリエル欧州委員（デジタル経済・社会担当）は会談し、EU加盟を希望する西バルカン6か国に欧州統合への具体的見通しを示すことが、ブルガリア政府、ブルガリアEU議長国及びガブリエル欧州委員に共通する優先事項であることを確認した。

▶ガブリエル欧州委員は、ブルガリアのEU議長国期間中に西バルカン諸国・EU間のローミングを廃止する手順を示すことを目指していると述べた。ザハリエヴァ大臣は、西バルカン諸国が欧州統合を進めるに際し、技術的問題が頻繁に生じているので、ローミング廃止は改革を強く押し進める契機となるだろうと述べた。

#### ◆ボリスフ首相とトゥスク欧州理事会議長との電話会談

▶10日、ボリスフ首相はトゥスク欧州理事会議長と電話会談を行った。本会談はタリン・デジタルサミットの議論の続きとして行われ、トゥスク議長が準備する「首脳アジェンダ」について議論した。

▶トゥスク議長はボリスフ首相に対し、本アジェンダの目的は首脳会合における効率性と調整力の改善であると述べた。

▶両者は、共同でホストを務める予定のブルガリアEU議長国の枠内で2018年5月にソフィアにおいて開催される西バルカン諸国をテーマとした首脳会合に関して意見を交換した。

▶17日、トゥスク議長はEU加盟国首脳宛の書簡において「首脳アジェンダ」を提示した。その中でEU・西バルカン首脳会合を2018年5月17日にソフィアにおいて開催する意向を表明した。

#### ◆欧州委員会代表団のブルガリア訪問

▶13日、イタリアナール欧州委員会事務総局長及びセルマイヤー欧州委員会委員長室室長はブルガリアを訪問し、ボリスフ首相及び政府関係者と会談した。閣僚評議会との会合において、ボリスフ首相はEU議長国の準備状況及びハイレベル会合日程について説明し、2018年5月の首脳会合のテーマを西バルカン諸国にすることを確認した。▶パヴロヴァ2018年EU議長国担当大臣は同会合において、ブルガリアEU議長国の基本優先事項について説明した。優先事項の一つである西バルカン諸国について、西バルカン諸国市民に欧

州統合の見通しを示し、経済、エネルギー、交通、インフラ、通信及びデジタルで連結することが重要であり、同様に平和・安全・繁栄を保障することが重要であると述べた。

▶イタリアナール事務総局長及びセルマイヤー室長は、ブルガリアEU議長国は優先事項の達成において欧州委員会の支持を得られるだろうとし、欧州検察庁の業務開始に向けても協働していくと述べた。両氏は、欧州委員会はブルガリアのシェンゲン領域参加を主張し続け、安全保障、国境管理及び出入国に関する情報システムを共有できるようにしたいと述べた。

#### ◆EU・西バルカン司法・内務大臣年次会合の開催

▶26日ー27日、ソフィアにおいて、エストニアEU議長国の枠組みの下でEU・西バルカン司法・内務大臣年次会合が開催された。

▶26日の司法会合には、ツァチェヴァ法務大臣、ヨウロバ欧州委員（司法・消費者・ジェンダー担当）、アヴラモプロス欧州委員（移民・内務・市民権担当）、EU及び西バルカン6か国の法務大臣等が出席し、西バルカン諸国の司法制度改革、欧州検察庁（EPPO）等が議論された。

▶27日の内務大臣会合には、ラデフ内務大臣、アヴラモプロス欧州委員、EU・西バルカン6か国の内務大臣等が出席し、EU・西バルカン地域協力、不法移民、テロリズム対策、過激化及び組織犯罪における共通課題等が議論された。

▶アヴラモプロス委員は、移民・難民問題に関し、西バルカンルートは比較的安定し、移民・難民の第二波は縮小したものの、組織犯罪グループ及び密入国ブローカーは依然として活動していると述べた。また、2021年までに稼働する予定の欧州渡航認証制度（ETIAS）が不法移民対策に役立つだろうと述べた。

▶アヴラモプロス委員は、ラデフ大統領、ヨトヴァ副大統領及びボリスフ首相と会談し、ブルガリアのシェンゲン領域参加等について議論した。ヨウロバ欧州委員はボリスフ首相及びザハリエヴァ

副首相兼外務大臣と会談し、司法改革、CVM、西バルカン諸国等について意見を交換した。

#### ◆エッティンガー欧州委員のブルガリア訪問

▶27日、エッティンガー欧州委員（予算・人事担当）はブルガリアを訪問し、ラデフ大統領、ボリスフ首相等とそれぞれ会談した。

▶ラデフ大統領は、結束政策は東欧及びブルガリアにとって重要であり、経済的に豊かではない地域の格差縮小・発展のための投資はEU全体を安定させ、投資される側と同様に投資する側のEU加盟国にも大きな経済利益をもたらすと述べた。エッティンガー欧州委員は、2018年初頭は、EU基金をより効率的かつ最大の価値をもって使用する方法を模索する交渉の重要な時期となるだろうと述べた。

▶ボリスフ首相は、西バルカン諸国の欧州統合はブルガリアEU議長国の最優先課題であり、ブルガリアは友好国及び近隣諸国のEU加盟への道を支援するため、あらゆる努力をすると述べた。また同首相は、EU加盟国と候補国との経済・社会格差縮小における結束政策の役割を強調した。

▶エッティンガー欧州委員はボリスフ首相等との会談において、ブルガリアのユーロ圏加入は時期尚早であり、置き去りにされないためには改革を行う必要があるとの見解を示した。同委員は、ブルガリアの国民一人当たりのGDPは6,500ユーロであり、増大は見られるものの依然として極めて低く、ユーロ導入諸国との格差が縮小されなければEUの団結が破壊されるだろうと述べた。

#### 2. 対バルカン諸国関係

##### ◆ブルガリア・ルーマニア政府間協議の開催

▶3日、黒海沿岸のエフクシノグラッドにおいてブルガリア・ルーマニア政府間協議が開催され、5つの協力文書への署名が行われた。なお、政府間協議に先立ってブルガリア・ルーマニア間の新たな国境検問所となるカイナルジャ（ブルガリア）・リプニツァ（ルーマニア）検問所の開設式典が行われ、ボリスフ首相及びトゥドセ・ルーマニ

ア首相が出席した。

▶シェンゲン領域参加に関し、トゥドセ首相は、両国は最大でも1年以内にシェンゲン領域に参加するだろうとの見方を示した。ボリスフ首相は、ブルガリアはトルコ及びギリシャと国境を接しており難しい位置にあるが、国境警察・ブルガリア軍及びトルコ政府とともに移民・難民問題に対処しており、このことはすべてのEU加盟国が認識していると述べた。

▶ペトコフ労働社会政策大臣とヴァシレシュ・ルーマニア労働社会大臣は、若年者の雇用、労働移動、児童保護、職場の健康と安全、ジェンダー平等、家庭内暴力等における情報・経験共有にかかる協力文書に署名した。

▶ナンコフ地域開発大臣とシャイデ・ルーマニア地域開発大臣は、増加しつつある人と物の往来に対応するドナウ川第二架橋と運輸インフラの建設について議論した。

▶ブルガリアとルーマニア両国の送電公社は、非常事態における電力の相互融通についての協力文書に署名した。非常事態における電力の供給は、一方の国による要請から1時間以内に実施されることになる。

▶モスコフスキ運輸IT大臣、クク・ルーマニア運輸大臣及びソヴァ・ルーマニア通信大臣は、作業部会を開催し、モスコフスキ大臣は、ギリシャのカヴァラ、アレクサンドロポリからブルガリアのブルガス、ヴァルナを経由し、ルセまでの複合輸送計画について、ルーマニアの参加を招請した。また黒海における船舶ナビゲーションにかかる協力文書にも署名した。

▶ブルガリア投資庁とルーマニアビジネス環境商工省は、投資誘致や統計・分析文書等の共有にかかる協力文書に署名した。

#### ◆バルカン4か国首脳会合の開催

▶3日、黒海沿岸のエフクシノグラッドにおいて、ボリスフ首相、ブチッチ・セルビア大統領、チプラス・ギリシャ首相、トゥドセ・ルーマニア首相によるバルカン4か国首脳会合が開催された。

▶ボリスフ首相は、バルカン諸国はすべての国が平等であり、平和・安定・繁栄のモデルとなるように相互関係を構築するべきであるとし、バルカン地域がEUの懸念とならないよう、問題を起こさないようにしたいと述べた。また同首相は、我々4か国はセルビアのEU加盟に向けてより一層努力していくと述べた。

▶ブチッチ大統領は、セルビアが欧州路線を歩んでいくことへの支持に謝意を表明し、平和、安定及びインフラ計画が大変重要であると述べた。また本フォーマットの次回会合をベオグラードで開催したい旨述べた。

▶チプラス首相は、この4か国はバルカン地域において重要な役割を担っていると、ブルガリアのイニシアチブにより、ブルガリアEU議長国の枠組み内で西バルカン諸国に関する首脳会合を開催することに敬意を表明した。更に、エネルギー、交通、及び安全保障分野での危機対応において本4か国が協力することが重要であると述べた。

▶トゥドセ首相は、善隣友好関係及びエネルギー保障の重要性を強調し、本4か国はエネルギー問題及びインフラ計画において団結・調整していくべきであると述べた。

#### ◆第2回バルカン4か国閣僚会合

▶4日～5日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣及びラデフ内務大臣は、ギリシャのテサロニキにおいて開催された第2回バルカン4か国閣僚会合に出席した。本会合にはブルガリア、アルバニア、ギリシャ及びマケドニアの外務大臣及び内務大臣が参加した。

▶4か国外相会合の主要議題は、バルカン地域安全保障、移民・難民問題、シェンゲン及び国防政策であり、内相会合の主要議題は、移民・難民問題、テロリズム及び組織犯罪であった。

▶ザハリエヴァ大臣は、可能な限り早期のブルガリアのシェンゲン領域参加を願うと述べた。

▶ザハリエヴァ大臣は、ブシャティ・アルバニア外務大臣との会談において、アルバニア国内のブルガリア人マイノリティ公認問題に言及し、ブル

ガリア政府が欲するのは、アルバニア市民が自らのアイデンティティを自分で決めることができる自由の保障であると述べた。

▶ラデフ内務大臣及びスパソフスキ・マケドニア内務大臣は、内務分野における協力強化のため、政治的・専門的レベルでの積極的連携を維持すると表明した。またラデフ大臣は、スパソフスキ大臣及びヴォダ・アルバニア内務大臣に対し、本年10月26日ー27日にソフィアで開催されるEU・西バルカン司法・内務会合への出席を招請した。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のコソボ訪問

▶19日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣はコソボを訪問し、サチ・コソボ大統領、ハラディナイ・コソボ首相及びパツォーリ・コソヴォ第一副首相兼外務大臣とそれぞれ会談した。

▶ザハリエヴァ大臣は、サチ大統領との会談において、西バルカン諸国の欧州統合はブルガリアEU議長国の優先事項であり、西バルカン6か国がEUに加盟しなければ「欧州」の計画は未完のままであると述べ、改革はブリュッセルのためではなく自国市民のために行うものであると述べた。また同大臣は、2018年5月にソフィアで開催されるEU首脳会合において、政治的支持だけでなく、各国の状況に相応するプランを得られるようにしたいとし、改革は重く見えるが行うに値すると述べた。

▶サチ大統領は、ブルガリアのコソボへの支持を評価し、謝意を表明した。同大統領は、我々の目的はNATOとEUであり、試練が伴うが他に道はないと述べ、セルビアとの対話を継続し、セルビア・コソボ関係を正常化したいとの希望を表明した。更に、セルビアとの関係正常化がコソボ及びセルビアにより早い欧州統合をもたらすだろうと付言し、ブルガリア・マケドニア善隣友好条約はバルカン全地域にとって素晴らしいメッセージとなったと述べた。

#### ◆ボリスフ首相のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問

▶26日ー27日、ボリスフ首相及び関係閣僚はボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、ボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会、イゼトベゴビッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会メンバー（ボシュニャク系）等と会談した。ブルガリアの首相が同国を訪問するのは今回が初めてである。▶ズビズディッチ閣僚評議会議長はボリスフ首相に対し、ボスニア・ヘルツェゴビナはブルガリアEU議長国期間中にEU加盟候補国のステータスを得たいとの希望を表明した。ボリスフ首相は、西バルカン諸国がEU加盟を目指すのならば、政治指導者は最初にバルカン地域の国々間の問題を解決すべきであると述べた。

▶ズビズディッチ議長とボリスフ首相は、地域開発にとって経済及びインフラが重要であるとの認識を示した。また同議長は、同地のイスラム過激主義に関し、ボスニア・ヘルツェゴビナはいかなるイスラム過激派も支持しておらず、この2年間、ボスニア・ヘルツェゴビナ国籍保持者は1人もシリアの戦地に赴いていないと述べた。

#### ◆グラフチェフ国民議会議長一行のセルビア訪問

▶29日ー31日、グラフチェフ国民議会議長及び対セルビア友好議連一行はセルビアを訪問し、ブチッチ・セルビア大統領及びブルナビッチ・セルビア首相とそれぞれ会談した。なお、一行はブルガリア系住民が多く居住するディミトロフグラッドを訪問し、グラフチェフ議長はセルビア国会において演説を行った。

▶ブチッチ大統領との会談において、グラフチェフ議長は、ブルガリアは2018年前半のEU議長国期間中だけでなく、セルビアがEUに加盟するまでのすべての道のりにおいてセルビアの欧州統合を支持すると述べた。また同議長は、セルビア南東部の町ディミトロフグラッドの名称を元の名称であるツァリブロッドに戻したいという同町民の要望をブチッチ大統領に伝達した。



▶ブチッチ大統領は、ディミトロフグラッド市民の要望に対し、市民が望んでいるのであれば名称変更は可能だろうとの見解を示した。両者は、後進地域であるブルガリア・セルビア国境地帯における国境を越えた協力について意見を交換し、協働して地域の貧困をなくすとした。

▶ブルナビッチ首相は、セルビアのEU加盟に対するブルガリアの支持を望み、我々の地域の安定・安全のためにもともに努力していきたいと述べた。グラフチェフ議長は、ブルガリアは西バルカン諸国をEUのアジェンダに戻すようEU加盟国を説得し続け、尽力してきたと応えた。また同議長は、欧州第10回廊計画としてのソフィア・ニシュ間的高速道路建設、及びブルガリア・セルビア天然ガス相互接続管の建設は、ブルガリア政府の優先事項であるとした。

### 3. 二国間外交

#### ◆ラデフ大統領のポーランド訪問

▶4日ー5日、ラデフ大統領はポーランドを公式訪問し、ドゥダ・ポーランド大統領、シドゥウォ・ポーランド首相及びポーランド軍関係者とそれぞれ会談した。

▶ラデフ大統領はドゥダ大統領との会談後の共同記者会見において、EUの対露制裁に関し、経済的な意味においてこの制裁は弊害があり、ブルガリアのビジネスにとってネガティブであると述べた。更に同大統領は、対露制裁は永遠に続くわけではなく、ビジネスが政治的決定によって脅かされてはならないと考えるので、この制裁は解かれるべきであると述べた。

▶ラデフ大統領は、不法移民対策及びEU域外国境管理における両国の協力は、欧州安全保障にとって大きな意味があると述べ、ブルガリアの国境管理に関し、Frontexの枠組みにおけるポーランドの貢献に謝意を表明した。

▶ラデフ大統領は、シェンゲンの完全な一員にならない限り、国境管理を完全に効率的な形で行うことは不可能であると述べ、ブルガリアのシェンゲン領域参加に対するポーランドの無条件の支援

に謝意を表明した。ドゥダ大統領は、2018年前半のブルガリアEU議長国への支持を表明した。

#### ◆ラデフ大統領のアゼルバイジャン訪問

▶13日ー14日、ラデフ大統領はアゼルバイジャンを訪問し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談した。

▶ラデフ大統領は、ソフィア・バクー間の直行便を開始することにより、二国間関係があらゆるレベルで促進されるだろうと述べた。アリエフ大統領は、経済分野のポテンシャルは大きく、二国間関係をさらに良好なものとするため、今後もアイデアを交換していくと述べた。またアリエフ大統領は、アゼルバイジャンのフラッグキャリアがソフィア・バクー間直行便の開設に向けて準備を開始するよう指示したことを明らかにした。

▶ラデフ大統領は、アゼルバイジャンは中東欧へのエネルギー供給の多様化において重要な役割を担っており、ブルガリアは南ガス回廊の構築を支持すると述べた。アリエフ大統領は、エネルギー分野における両国の協力を高めることが重要であると述べた。更にアリエフ大統領は、アゼルバイジャンのガスがブルガリア市場に供給されることになれば、二国間関係に新たな地平が開けるだろうと述べた。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の訪英

▶15日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣は英国を訪問し、ジョンソン英外務大臣と会談した。両大臣は、国防・安全保障を含む二国間関係の戦略的性格を再確認し、西バルカン諸国の欧州統合、安定及び繁栄のため協働していくことで一致した。▶ザハリエヴァ大臣は、我々のパートナーであり友好国である西バルカン諸国の安定は、ブルガリアだけでなく欧州にとって重要であるとの見解を示した。また、西バルカン6か国のうち5か国をすでに訪問し、どの国も欧州統合へのモチベーションを持っていると評価した。同大臣は、西バルカン諸国はEU拡大を支持する5か国が連続してEU議長国を務めるこの期間を活用すると同時に、

それぞれの国が課題の解決に尽力しなければならず、欧州統合のプロセスが長引けば長引くほどモチベーションが低下するリスクが大きくなるとの見方を示した。

▶ジョンソン大臣は、ブルガリアEU議長国は成功を収めるだろうと述べ、ザハリエヴァ大臣が西バルカン諸国において行っていることは非常に重要であり、自分はこれを支持すると述べた。また、西バルカン諸国は欧州大西洋統合の見通しを持つべきであるとの見解を示し、ザハリエヴァ大臣にブルガリア・英国間でも調整を行うことを呼びかけた。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の訪仏

▶23日ー24日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣はフランスを訪問し、ル・ドリアン仏欧州・外務大臣及びベルベ仏司法大臣とそれぞれ会談した。

▶ザハリエヴァ大臣は、ル・ドリアン大臣との会談において、EU議長国に関する仏からの専門的助言を信頼するとした上で、EUの将来以外の重要な議題として、進展が期待される欧州共通安全保障・国防政策、及びブルガリアと仏の立場に近い欧州共通庇護政策を付け加えたいと述べた。またザハリエヴァ大臣は、ブルガリアのERM2加入及び司法改革に対する仏の支持に謝意を表明した。

▶ル・ドリアン大臣は、喜んでブルガリアと協働していきたいとし、ブルガリアEU議長国及び欧州共通庇護政策におけるブルガリアの立場を支持すると述べた。ザハリエヴァ大臣は、ブルガリアの優先外交政策及びブルガリアEU議長国の優先事項である西バルカン諸国の欧州統合について説明した。

▶ザハリエヴァ大臣はベルベ司法大臣に対し、司法分野におけるブルガリアEU議長国の優先事項、欧州検察庁の創設、民法の統合強化、欧州共通庇護政策について説明し、欧州検察が財政的詐欺だけでなく、国境を超えた複雑なテロリズムについても捜査を行うというマクロン仏大統領の案を受け入れると述べた。

▶両大臣は、サイバー犯罪対策を目的とした電子サービス提供者の情報交換、及び欧州犯罪記録（前科）情報システム（ECRIS）の改善について意見を交換した。

#### ◆李韓国国務総理のブルガリア訪問

▶25日、李韓国国務総理はブルガリアを訪問し、ラデフ大統領への表敬訪問、及びボリソフ首相との会談を行った。李国務総理はサムスン電子及びヒュンダイの重役を含む大人数のビジネス代表団を伴ってブルガリアを訪問した。

▶ラデフ大統領への表敬訪問において、ラデフ大統領はブルガリアのOECD加盟、及び二国間貿易・経済及び投資の進展を呼びかけた。同大統領は、二国間貿易は200万ドルであるが、二国間のIT・自動車産業及び相互関心分野におけるパートナーシップを進展させることで増大が期待できるだろうと述べた。また国防分野での協力を拡大させるため、2018年にブルガリアがホストを務める防衛技術の国際見本市に韓国の企業経営者を招待するとした。

▶李国務総理はラデフ大統領に対し、南東欧における戦略的位置、投資家向きの税制及び優秀な人材を鑑みるにブルガリアは韓国のビジネスにとって欧州市場への扉となるポテンシャルを保持していると述べた。

▶李国務総理は、朝鮮半島の状況について長期的・持続的解決を目指すブルガリアの原則的かつ終始一貫した政策に謝意を表明し、ブルガリアEU議長国期間中にこの問題をEUの優先外交政策に含むよう呼びかけた。

▶ボリソフ首相は、ハイテクノロジー及び自動車製造の分野における二国間協力を進展させることに関心があると述べた。また同首相は、韓国は自動車製造業においてリーダー的存在であるとし、電気自動車ブームに際し大規模工場を建設するのにブルガリアは魅力的な場所であり、テクノロジー・パークもあると述べた。

▶ボリソフ首相は、韓国が位置する地域に平穩が訪れることを願うとし、ブルガリアEU議長国期

間中には外交、交渉、及び平和的紛争解決にアクセントを置くと述べた。

▶李国務総理は、ブルガリアにおける投資の可能性、恵まれた税制及び経済成長率を歓迎するとした。また、新規に開設したブルガリア・韓国商工会議所の支援を得ながら二国間協力を深めたいとの希望を表明し、民間企業が協力できるのは自動車、ITセクター及び産業技術であると述べた。

#### ◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のモルドバ訪問

▶30日ー31日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣はモルドバを訪問し、フィリップ・モルドバ首相及びガルブル副首相兼外務大臣と会談を行った。また、在タラクリア・ブルガリア領事館の開設式典に出席した。

▶ザハリエヴァ大臣は、ブルガリアはEU加盟に向けたモルドバの改革を支援し続けると述べた。フィリップ首相は、ブルガリアによるモルドバの欧州統合への支持に謝意を表明し、我々には見通し及びトンネルの先にある光が必要だと述べた。

▶ガルブル大臣は、在タラクリア・ブルガリア領事館開設に対する喜びを表明し、同領事館が行政手続きだけでなく、ブルガリアの文化・言語といった伝統を保持する場となることを望むと述べた。ザハリエヴァ大臣は同領事館開設への支援に謝意を表明した。

#### 4. その他

#### ◆カタルーニャ州分離独立問題に関するブルガリア外務省声明

▶27日、ブルガリア外務省はカタルーニャ州独立問題に関し、以下のような声明を発表した。

▶ブルガリアは、スペイン王国の憲法秩序、法の支配、及びEUとの全加盟国の基礎的価値としての法治国家の原則を尊重する。我々の戦略的パートナーであり同盟国であるスペインの領土の一体性の保全及び国家主権を支持する。

▶カタルーニャの一方的な独立宣言は合法的条件に應えるものではなく、スペイン王国憲法裁判所

の決定が明白に示しているように、法治国家の原則に反している。

▶スペイン王国のカタルーニャ自治州における緊張がエスカレートする可能性に対する懸念を表明する。安定、統一及び市民の安全を守るため、スペインにおけるすべての機関に建設的対話、責任ある態度及び法の尊重を呼びかける。スペイン憲法及びその基礎をなす原則と市民の基本的権利を遵守することにおいて、この困難な状況に対処するスペイン政府の力を信じている。友好国であるスペインの安定と繁栄は、ブルガリア、EU及び欧州市民にとって重要である。統一、対話、団結及び協力は、欧州及び世界が直面している深刻な試練に対処する道である。

#### 国防・軍事

#### ◆カラカチャノフ副首相兼国防大臣の訪仏

▶10日ー11日、カラカチャノフ副首相兼国防大臣一行はフランスを訪問し、仏国民議会国防・軍事委員会及びパルリ仏軍事大臣とそれぞれ会談した。

▶仏国民議会国防・軍事委員会との会談において、カラカチャノフ大臣はブリデ同委員会委員長に対し、ブルガリア国防省の優先政策、ブルガリア軍の軍備近代化及び軍の社会的地位の向上について説明した。また同大臣は、バルカン・黒海地域の安全保障問題についても要点を説明した。ブリデ委員長は、ブルガリア政府による軍備近代化の意向、及びブルガリアと仏との良好なパートナーシップを歓迎した。

▶カラカチャノフ大臣とパルリ大臣との会談において、両大臣は、本年8月のマクロン仏大統領によるブルガリア訪問が二国間関係を活気づけたという認識で一致した。カラカチャノフ大臣は、ブルガリア国防政策の重点である軍備の近代化、軍人の社会的地位の向上、及びNATO・EUの防衛力への貢献について説明した。

▶カラカチャノフ大臣は、西バルカン諸国の安全保障は、2018年のブルガリアEU議長国期間中の優先政策であると述べ、領土・民族・宗教問

題について説明した。パルリ大臣は、ブルガリアの努力に満足の意を表明し、ブルガリアEU議長

国期間中の国防分野における支援を約束した。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆2018年の経済見通し—経済専門家

▶5日、ユニクレジット銀行のミトフ南東欧担当首席エコノミストによる記者発表によれば、ブルガリアの過去4年の安定的な経済成長はブルガリアの対外経済と安定的なマクロ経済政策によるものであったとしつつ、2018年はGDP成長が過去最高となる可能性を示した。

▶2018年の経済好調の要因としては個人消費の好調や、雇用の好調、建設部門の好調があった。またインフレは1%から1.5%の間でコントロールされているとした。

▶一方労働市場においては、労働需給が逼迫しており、これ以上の需要を受け入れることは困難であることを示した。同氏は労働生産性を超える給与の値上げをするのではなく、教育と資格制度の充実が重要であると指摘した。

#### ◆2017年GDP成長率の財務省予測は4%

▶6日、財務省ウェブサイトに掲載されたマクロ経済予測によれば、2017年前半の実質経済成長率は3.7%となり、2017年全体では4%となる予測を公表した。2018年から20年の3年間の予測では、内需の拡大が引き続き経済好調の主な要因であり、当該3年間は成長率3.9%を確保するとの見通しである。

▶本年春に発表されたマクロ経済予測との比較では、消費と投資が更に拡大するとされたものの、輸出による経済への貢献は低下するとの見通しである。また2020年にかけて輸入が更に増加し、輸出は同じレベルを維持することになるため、その結果2020年には貿易赤字がGDPの3%に上る見通しを示した。また2019年—20年には雇用問題や人口政策により経済成長に陰りが見られる可能性を指摘している。

#### ◆EU基金の経済効果

▶13日の報道によれば、EU基金が支援する開発案件は、ブルガリアのGDPを1.7%押し上げる経済効果があると発表した。本年のGDP成長率は4%であると予想されているが、EU基金がなければGDP成長率は2.3%程度に留まることになる。

▶EU基金は投資、雇用、輸出における経済押し上げ効果があるとしているが、EU基金がなければブルガリアにおける投資は現在のレベルより6.5%少なく、失業率は2.7%高くなることとされている。

#### ◆9月の失業率は6.5%

▶16日の雇用庁の発表によれば、9月の失業率は6.5%であり、8月より0.2%低く、昨年9月から1.3%低下した。9月末の登録失業者数は21万3307人であった。

#### ◆2018年財務省予算案の発表

▶23日、財務省ウェブサイトにて2018年予算案が掲載され、教育改革、防衛・安全保障、社会保障・健康保険政策、来年前半のEU議長国関係予算に重点を置くことが判明した。併せて2018年から20年の中期予算計画が改定された。18年の予算案（統合財政計画：中央政府、地方自治体、公社、国立学校等の財政を統合した予算）は歳入約382億レヴァ、歳出約393億レヴァとなっている。

▶教育分野では教師への支援策と若年者を職業としての教育分野へ向けるための政策支援を行うこととし、また防衛分野では装備の維持と近代化予算、特に軍用航空機やパトロール船を購入するための予算を確保した。社会保障分野では、1歳から2歳の子供を育てる家庭に支援をすることとし、失業保険給付金の最低ラインを上げることとした。

また国家健康保険基金に4億レヴァの追加支出をすることとした。

▶2018年から20年の中期予算計画では、ブルガリア政府は経済と財政の安定性を追求しつつ、ブルガリアの重点分野に従った経済成長の基礎を構築することとした。また財政赤字は18年には1%、19年には0.5%、20年には黒字化することを目指している。また最低賃金は、現在の460レヴァから、18年1月に510レヴァ、19年1月に560レヴァ、20年1月には610レヴァとなることが想定されている。

▶2018年予算及び2020年までの中期予算計画は、31日に閣僚評議会で決定されたが、その後国民議会で審議されることになる。

#### ◆2016年政府債務残高はGDPの29%

▶23日のブルガリア統計局の発表によると、16年の政府債務残高（確定値）は、273億2200万レヴァであり、GDPの29.03%となったことが判明した。ユーロ導入のためのマーストリヒト基準においては、60%以下とすることが求められている。

## 2. 経済政策、産業

### (1) エネルギー関連

#### ◆トルコとの天然ガス相互接続管

▶6日の報道によると、トルコの石油・ガス輸送公社であるボタシュ（BOTAS）社のデミル地域代表は、イスタンブールで開催された第18回国際エネルギー会議で会見を行い、現在ブルガリアと共同で建設している両国間の天然ガス相互接続管については、本年末までに完成するとの見通しを示した。

▶ボタシュ代表は、相互接続管の建設が完成すれば両国間の天然ガスの供給の議論が行われるとし、近くそのための合意が欧州及びトルコの関係各社によって行われるとした。

#### ◆マケドニアとのエネルギー協力

▶24日、ペトコヴァ・エネルギー大臣は、ブル

ガリア訪問中のマケドニアのベクテシ経済大臣と面会し、ブルガリアの天然ガス関連プロジェクトが、マケドニアを含む地域の天然ガス供給源多様化に有益である等の説明を行った。

▶ベクテシ大臣は、ブルガリアとの天然ガス相互接続管を建設する可能性を探るための共同作業部会出席のためにブルガリアを訪問しており、今年8月にはペトコヴァ大臣のマケドニア訪問の際に覚書に署名したところである。

#### ◆ベレネ原子力発電所建設の可能性

▶20日、ペトコヴァ・エネルギー大臣は国民議会で記者会見を行い、ロシアのアトムストロイ・エクスポートがベレネ原発用に建設した原子炉2基のうち、2基目が本年末までにブルガリアに到着する見込みであると表明した。ベレネ原発は2012年に建設計画が中止され、それまでに同ロシア企業が建設した2基の原子炉は、国際仲裁によりブルガリアが買い取るようになったが、既に1基がブルガリアに到着している。

▶ペトコヴァ大臣は、ベレネ原発の建設についてはブルガリアにとって最良の解決方法が検討されているとしているが、建設に関心のある投資家がいることを表明している。そのうち中国国営の原子力発電企業が最も有望であり、同企業の関係者が建設予定地の分析や調査を行っている。報道陣から入札手続の開始の見込みについて問われ、ペトコヴァ大臣は案件の財務分析は進んでいるがブルガリア科学アカデミーは分析の最終的な結果を公表していないとした。

#### ◆ブルガリア・オーストリア間の天然ガスパイプライン

▶27日、欧州委員会は、ブルガリアとオーストリアを結ぶ天然ガスパイプライン建設に5千万ユーロの資金を拠出することを決定した。本件は、欧州投資銀行からプロジェクトの主な部分を担当するルーマニアのトランスガス社への資金拠出となる。

▶プロジェクトは、ブルガリアからルーマニア及

びハンガリーを經由してオーストリアに至る全長478キロのパイプラインの建設であり、3カ所のコンプレッサー基地を含むものとなる。資金総額は約5億ユーロとなっており、欧州委員会は既に別の枠組みを通じて約1億7900万ユーロを拠出している。

#### ◆ドブルジャ地方での天然ガス採掘に対する抗議活動

▶28日の報道によれば、ドブルジャ地方（ブルガリア北東部）の農業関係者が、ジェネラル・トシェヴォ町の中心部において、ルスゲオコムBG社による天然ガス採掘プロジェクトに対する抗議活動を行うことを検討している。

▶本件プロジェクトでは、同社がスパソボ地区での天然ガス採掘を予定しているが、同地方の穀物生産団体によれば地下水の汚染が懸念されており、そのため農業関係者が農機での抗議活動を予定しているとのことである。

#### (2) 運輸部門

#### ◆欧州委員会によるブルガリア運輸部門の改革要請

▶5日の報道によれば、欧州委員会は10月の決定にてブルガリアに対し、鉄道部門の安全調査機関を独立化すべきとするEU指令に従うよう要請した。また欧州委員会はブルガリア及び他のEU8カ国に対して、電気自動車の充電ポイントや天然ガスと水素ガスの充填スタンドといった代替燃料を入手できる最低数のインフラを整えるべきとするEU指令に従うよう要請した。

▶これらの要請については、ブルガリア政府が完全な遵守に向けた措置について2か月以内に欧州委員会に報告することになっている。

#### ◆黒海地域の開発

▶9日、ザンチェフ運輸・IT通信副大臣が会見し、2018年前半のブルガリアのEU議長国期間中には、黒海地域の運輸、通信、インフラに関する連結と持続的な開発が重点政策になると語っ

た。

▶併せて同副大臣は、黒海地域の安全保障政策についても見解を示し、地政学的、戦略的な環境の急速な変化に伴ってこの地域の海洋安全保障に関する課題についても検討されるべきとした。

#### ◆中国との農産品電子取引ハブ開設

▶20日の報道によれば、11月末までにプロブディフ市のトラキア経済地区に中国と中東欧諸国間の農産品のための電子取引ハブを開設することが明らかとなった。これは中国と中東欧諸国による「16+1」枠組のためのブルガリアの各県知事による作業部会で発表された。

▶作業部会にてディミトロフ・プロブディフ県知事は、プロブディフが中国とのシルクロードに沿った鉄道路の途中に位置しているため、トラキア経済地区は過去20年間外国投資家の注目を集めており、プロブディフが「16+1」枠組の象徴となっていると指摘した。また農業省関係者は、本件では100以上の企業が倉庫を開設する予定であり、それぞれの投資額は50万ユーロ程度となる見込みであることを表明した。

▶2016年には、EUにおける中国からの投資は約350億ユーロであり、76%の増加を示した。ブルガリア国立銀行の統計によれば、中国からの投資は2015年には290万ユーロであり、2016年はマイナス330万ユーロであった。2016年にはブルガリアによる中国への輸出は6億1200万米ドルであり、15年より約20%拡大した。

#### ◆ギリシャとの鉄道にEU基金申請

▶欧州理事会開催中の20日、ボリスフ首相はブリュッセルでユンカー欧州委員長とチプラス・ギリシャ首相と面会し、三者はブルガリアとギリシャ間の鉄道建設にはEU基金の利用を追求したいとの見解を示した。

▶ボリスフ首相は、9月に建設が合意されたギリシャのテッサロニキから、アレクサンドロポリ、カヴァラを經由し、ブルガリアのブルガス、ヴァ

ルナからルセを結ぶ本件鉄道については、両国のみならず地域全体への戦略的重要性があると指摘しており、また両国の天然ガス相互接続管についても言及した。

(3) その他

#### ◆トルコとの税関協力及び経済協力委員会

▶16日、ゴラノフ財務大臣は、ブルガリア訪問中のトルコのトゥフェンクチ関税商業大臣と面会した。両大臣は両国税関組織の協力が重要であることを強調しつつ、物品の違法貿易に対する対応が優先されるべきことを確認した。また両大臣は、国境における税関協力の向上に加え、人と物の国境における流通が促進されるような措置について議論を行った。

▶併せて両国の税関組織は協議を行い、その中でブルガリアのコストフ税関局長はトルコ関税商業省関係者に対し、行政措置の簡素化と高速道路の料金自動收受システムの導入について説明した。また両組織間での違法薬物と違法貿易についての共同対応について合意がなされた。

▶同日、トゥフェンクチ大臣はポリソフ首相とペトコヴァ・エネルギー大臣と面会し、ペトコヴァ大臣との面会では、両国の政府間経済委員会の共同議長として次回委員会について議論した。ペト

コヴァ大臣は、トルコとの天然ガス接続管はガス供給源多様化に資するものであることを強調した。

#### ◆ソフィア大学の国際ランキング

▶18日の報道によれば、ソフィア大学「聖クリメント・オフリドスキ」は、世界大学ランキングセンター（CWUR）が発表した教育の質や教授陣の研究業績等を示すランキングにて、2万7770大学中で856位であり、また英国の評価機関によるQS世界大学ランキングの東欧・中央アジア部門で2900大学中47位となった。

#### ◆伊藤元重学習院大学教授による講演会開催

▶24日、伊藤元重学習院大学教授が、日本大使館が主催する日本文化月間の関連イベントとしてソフィアにおいて日EU経済関係に関する経済講演会を行った。

▶同講演会の冒頭、マノレフ経済副大臣が挨拶し、本年大枠合意に至った日EU・EPAについて、今後署名に至ることが重要であり、EU各国と日本の貿易への大きな刺激となることが予想されるとの見解を示した。また同副大臣は現時点での分析として、関税撤廃と非関税障壁の削減により、EU全体で1240億ドルの、日本においては130億ドルのGDP押し上げ効果があるとした。

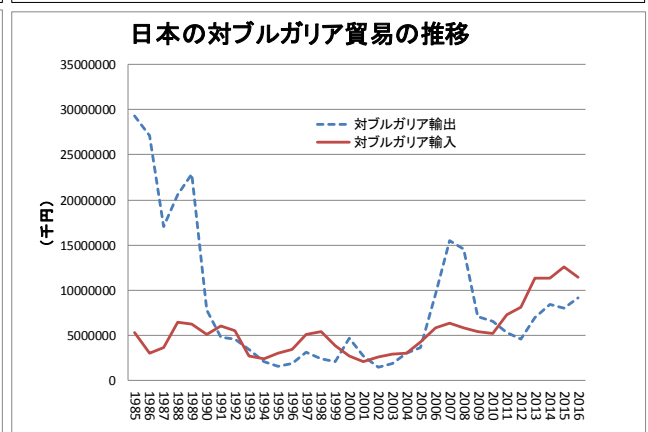
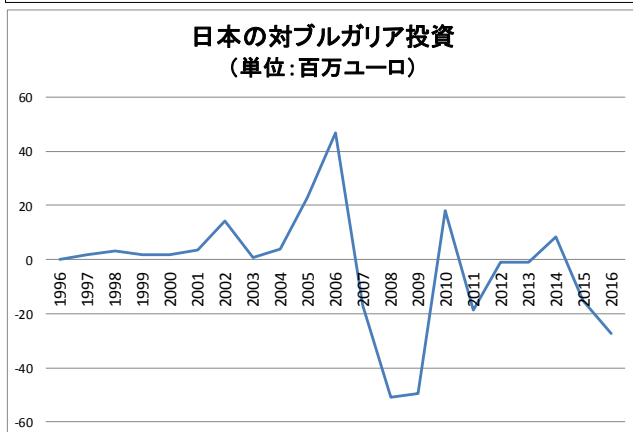
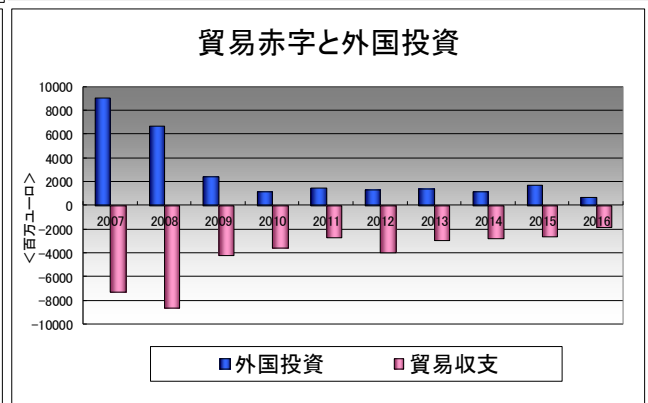
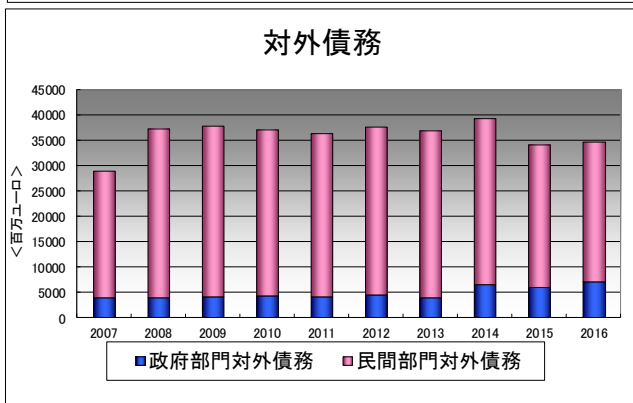
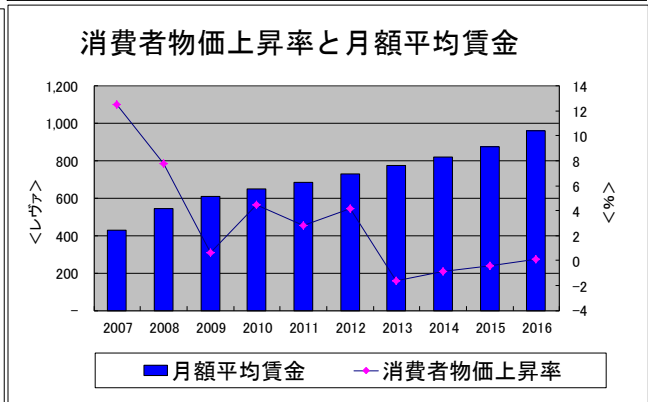
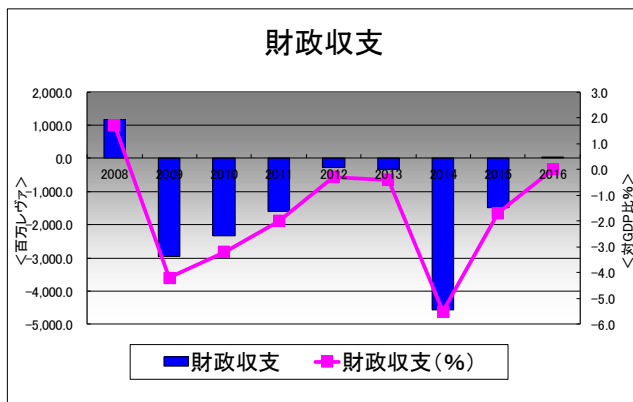
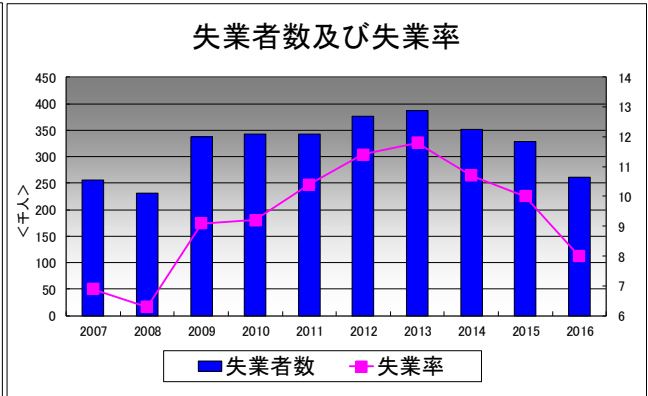
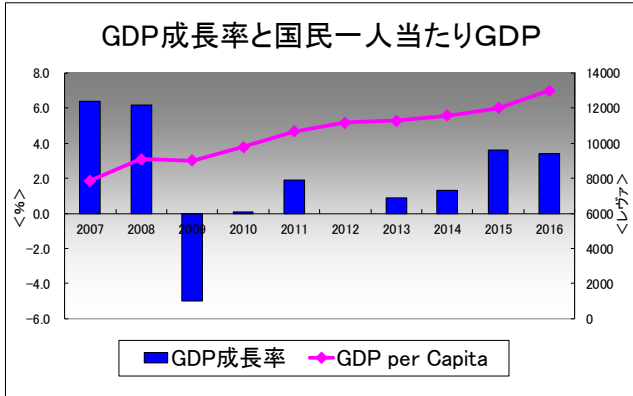
## ブルガリア内政・外交の動き（10月）

在ブルガリア大使館

1（日）	
2（月）	
3（火）	★ブルガリア・ルーマニア政府間協議開催（於：エフクシノグラッド） ★バルカン4か国首脳会合開催（於：エフクシノグラッド）
4（水）	☆第2回バルカン4か国閣僚会合（於：テサロニキ） ☆ラデフ大統領のポーランド訪問（－5日）
5（木）	
6（金）	★ブルガリアEU議長国高等政治諮問機関会合開催 ★ザハリエヴァ副首相兼外務大臣とガブリエル欧州委員との会談
7（土）	
8（日）	
9（月）	
10（火）	☆ボリスフ首相とトゥスク欧州理事会議長との電話会談 ☆カラカチャノフ副首相兼国防大臣のフランス訪問（－11日）
11（水）	
12（木）	
13（金）	☆ラデフ大統領のアゼルバイジャン訪問（－14日） ★欧州委員会代表団のブルガリア訪問
14（土）	
15（日）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の英国訪問
16（月）	
17（火）	
18（水）	
19（木）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のコソボ訪問
20（金）	
21（土）	
22（日）	
23（月）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のフランス訪問
24（火）	
25（水）	★李韓国務総理のブルガリア訪問
26（木）	★EU・西バルカン司法・内務大臣年次会合開催（－27日）
27（金）	☆ボリスフ首相一行のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問 ★エッティンガー欧州委員のブルガリア訪問 ●カタルーニャ分離独立問題に関するブルガリア外務省声明発出
28（土）	●ブルガリア社会党大会開催
29（日）	☆グラフチェフ国民議会議長一行のセルビア訪問（－31日）
30（月）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のモルドバ訪問
31（火）	



# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	Q2
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	3.9	3.6	3.9
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,310	11,577	12,339	13,206		

### < 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,560.7	-1,420.7	-36.3	933.6	523.6
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.6	0.0	1.0	0.5

### < 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	August	September
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	270	270	262	249	234	224	221	218	213
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	8.2	8.2	8	7.6	7.1	6.8	6.7	6.7	6.5

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	August	September	October
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	1.3	0	-0.5	0.7	-0.3	-0.5	0.3	0.1	0.2	0.6
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	962	995	987	1036	1060	1035	1027	1039	1008	1064	

### < 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	August
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,989.5	7,231.5	7,184.6	7,035.0	7,017.5	6,982.3	6,929.6	7,003.6	6,637.2	6,614.1
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,327.6	26,814.9	26,343.2	26,506.6	26,518.8	26,763.8	26,753.1	26,667.4	26,494.6	26,534.8

### < 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	August	September
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	2,475.9	660.0	67.1	318.9	246.4	192.7	265.9	451.0	506.2	733.8	744.2
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-4,020.7	-3,374.3	-2,055.3	-245.1	-195.4	-475.5	-398.9	-244.2	-143.4	-49.6	-309.0	-104.4
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	22,104.9	22,982.3	24,126.0	1,917.7	2,071.0	2,236.4	2,000.0	2,280.4	2,362.7	2,354.7	2,209.9	2,302.3
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,878.1	26,125.7	26,356.6	26,181.3	2,162.7	2,266.4	2,711.9	2,398.9	2,524.6	2,506.0	2,404.3	2,518.8	2,406.7